

【民法】

〔総則〕

- ① 医療法人社員持分の譲渡と社員総会の承認の要否……………河内 宏 6  
(福岡高判平二六・三・二六)
  - ② 重度の心身障害者のための終生介護サービス付施設につき締結された、親と施設運営者間の終生利用契約の有効性と終生利用権金……………小賀野晶一 10  
(東京地判平二六・六・二四)
  - ③ 共同企業体を請負人とする請負契約における請負人「乙」に対する公正取引委員会の排除措置命令等が確定した場合「乙」は注文者「甲」に約定の賠償金を支払うとの約款の条項と契約の解釈……………芦野訓和 14  
(最二小判平二六・二・一九)
  - ④ NHK受信料債権の消滅時効期間……………草野元己 18  
(最二小判平二六・九・五)
  - ⑤ 事前求償権を被保全債権とする仮差押えと事後求償権の消滅時効の中断……………渡邊 力 22  
(最三小判平二七・二・一七)
- 〔物権〕
- ⑥ 所有地の譲渡による準袋地と自動車通行のための圍繞地通行権……………秋山靖浩 26  
(高松高判平二六・四・二三)
  - ⑦ 被担保債権の一部のためにする担保権実行競売においても売却により抵当権は消滅し、剰余金交付請求権につき物上代位できないとされた事例……………曾我幸男 30  
(大阪高決平二六・七・一一)
  - ⑧ 元利均等分割返済方式約定における過払いと充当関係……………北居 功 34
- 〔債権〕
- ⑨ マルチ型ファンド取引の下位代理店となって出資を勧誘した者と信義則上の注意義務……………遠藤研一郎 38  
(第一事件…最一小判平二六・七・二四、第二事件…最三小判平二六・七・二九)  
(東京高判平二六・七・二一)
  - ⑩ 誤振込による預金債権と貸金債権を相殺した被仕向金融機関の不当利得返還義務……………深川裕佳 42  
(名古屋高判平二七・一・二九)
  - ⑪ 損害賠償額からの遺族補償年金等の損益相殺的な調整……………西村健一郎 46  
(最大判平二七・三・四)
  - ⑫ 国際海上輸送船舶の公海航行中に積載危険化学物質から船舶および他の積載貨物に生じた損害と化学物質製造業者の製造物責任  
 自己発熱性・自己反応性化学物質製造物責任事件  
 控訴審判決……………山野目章夫 50  
(東京高判平二六・一〇・二九)
  - ⑬ 労働大臣が石綿製品の製造等を行う工場又は作業場における石綿関連疾患の発生防止のための省令制定権限を行使しなかったことの違法性——泉南アスベスト第二陣訴訟上告審判決……………浦川道太郎 54  
(最一小判平二六・一〇・九)
  - ⑭ 死刑確定者の①信書の発信または②弁護人との秘密面会を許可しないことが違法とされた事例……………青野博之 58  
(①大阪高判平二六・一・一六、②東京高判平二六・九・一〇)
- 〔親族・相続〕
- ⑮ 認知症の高齢者を養親とする養子縁組について、縁組当時、同人の意思能力または縁組意思がなかったと認

- めることは困難であるなどとして、養子縁組無効確認請求を認容した原判決を取り消し、請求を棄却した事例  
 (広島高判平二五・五・九) 前田 泰 62
- ⑯ 最後に親権を行う者による後見人指定遺言がある場合でも、生存親は自身への親権者変更を求めることができることとされた事例  
 常岡史子 66

## 【商事法】

### 〔商事法一般〕

- ① 一 金商法二二条二項一号の「相当な注意」  
 二 虚偽記載がなければ有価証券を取得しなかったとみるべき場合の損害額の算定  
 (東京地判平二五・二・二二) 黒沼悦郎 78
- 〔会社法〕
- ② 破産株式会社代表取締役の遵法経営義務違反の有無等  
 (大阪高判平二六・二・二七) 吉井敦子 82
- ③ MBOの場面における取締役の会社に対する善管注意義務  
 (神戸地判平二六・一〇・一六) 白井正和 86
- ④ 株式の大規模買付行為の中止を株主に要請すること等

- (大阪家審平二六・一・一〇)
- ⑰ 共同相続された投資信託受益権の満期元本償還金等の口座入金後の当然分割(否定)  
 (最一小判平二六・二・二二) 平田 厚 70
- ⑱ 非公開会社の株式を民法九〇六条に基づき単独相続させた事例  
 (東京高決平二六・三・二〇) 吉岡伸一 74

を承認する旨の株主総会決議の無効確認の訴えの確認の利益

- (東京地判平二六・一・二〇) 松尾健一 90
- ⑤ 事前開示の欠缺による株式交換の無効  
 (神戸地尼崎支判平二七・二・六) 久保大作 94
- ⑥ 共有株式の権利行使者の指定によらない権利行使  
 (最一小判平二七・二・一九) 鳥山恭一 98
- ⑦ 非上場株式の平一七年改正前商法二八〇条ノ二第二項所定の「特ニ有利ナル発行価額」該当性  
 (最一小判平二七・二・一九) 吉本健一 102
- ⑧ 非上場会社の株式買取価格を収益還元法により決定する場合の非流動性ディスカウントの可否  
 (最一小決平二七・三・二六) 河村尚志 106

## 【民事手続法】

- ① 別訴が係属している場合の一七条移送の可否と重複訴訟の処理  
 (大阪高決平二六・二・二二) 村上正子 110
- ② 権利能力なき社团である自治会が、前会長を相手として、現会長が別の人であることを求める確認訴訟が、

当事者適格、確認の利益があるとして適法とされた事例

- (東京高判平二六・八・二七) 吉垣 実 114
- ③ 当事者が準備書面の直送をするためにした支出と民事訴訟費用等に関する法律二条二号の類推適用の可否



二羽和彦 118

④ 県議会議員の一万円以下の政務調査費支出に係る領収書その他の証拠書類等及び会計帳簿の自己利用文書該当性(消極)……………野村秀敏

野村秀敏 122

⑤ 法人の破産手続の終了と当該法人を被告とする破産債権に関する訴訟手続の終了……………西川佳代

西川佳代 126

⑥ 不動産競売の開札期日において執行官が二名の買受申出人のうちで代表者資格証明書を提出していなかった者を最高価買受申出人に定めたため、執行裁判所が売却不許可決定をした場合に、他の買受申出人の買受意思を確認したうえで、新たな売却を行わずに、開札期

日を実施して競売手続を続行することは違法でない……………栗田 隆

栗田 隆 130

⑦ 確定判決により干拓地の潮受堤防の排水門を開放すべき義務を負った者が第三者の申立てに基づく仮処分決定により右排水門を開放してはならない旨の義務を負ったという事情がある場合における右確定判決に基づく間接強制決定の許否(①事件)……………松村和徳

松村和徳 134

⑧ 再生手続開始決定を受けたライセンサーがライセンスシ

畑 宏樹 138

ーに対してライセンス契約を不当破棄したとして、ライセンサーである再生債務者及び再生債務者の代表者に対する損害賠償請求が認容された事例……………(東京地判平二六・九・一一)

### 【国際私法】

① ネバダ州裁判所の管轄合意……………山田恒久 142

② 公海航行中のパナマ籍船上で積載貨物が原因となつて生じた事故についての原因貨物製造業者の不法行為責任の準拠法……………増田史子 146

③ 外国人の死亡と逸失利益および慰謝料算定……………多田 望 150

(千葉地判平二六・九・三〇)

私法判例リマックス52(2016(上))裁判所別・年月日順索引  
文献略語表 157 156

デザイン/海保 透